

S - 3 脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案
手法の確立に関する総合研究プロジェクト

2．温暖化対策の多面的評価クライテリア設定に関する研究

(4) 規範によるクライテリア研究

青山学院大学 国際政治経済学部

太田 宏

< 研究協力者 > 青山学院大学

伊藤丈人・青山和徳

〔要旨〕

本研究の目的は、確固とした長期的な気候変動政策を策定するために、将来想定される国際ならびに国内政治状況を可能な限り体系的かつ包括的に概念化し、シナリオ化することで、気候変動長期目標設定のロバストネスを高めるとともに、2050 脱温暖化シナリオを評価する一つのクライテリアとすることにある。こうした研究は、地球温暖化対策の多面的なクライテリア策定のための前提条件を整理するのに役立つばかりでなく、今後の研究において実効性があり有効な政策指針を得るためにも不可欠のものである。

これから 2050 年までに国際政治構造にどのような変動が起こるかを考えるため、昨年度は、競争型の世界、対立型の世界、そして協調型の世界へ向かう国際政治変動を考えた。本年度はこれらをさらに発展させ、「グローバリズム」、「国際協調」、「勢力均衡」、「勢力分散」という四つの国際政治変動シナリオを作成した。

〔キーワード〕シナリオ分析、グローバリズム、国際協調、勢力均衡、勢力分散

1. はじめに

これから 2050 年までに、国際政治構造にどのような変動が起こるのだろうか。社会科学の疑問としては雲をつかむような話だが、その第一歩として、昨年度の研究では、三つの基本的な見方にしたがってその変動を展望した。すなわち、競争型の世界、対立型の世界、そして協調型の世界へと向かう国際政治変動である。また、これらの基本的な国際政治変動がその可能性を最大限発揮した場合、各々「合理主義の支配」、「力の支配」、そして「規範の支配」の世界が実現することになることがわかった。しかし、現実にはこれらの諸力の相互作用の結果、一定の方向にベクトルが働くことになる。

このような研究基盤の上に立ち、本年度は、2050 年に至る国際政治シナリオの作成を進めた。長期的国際政治変動シナリオの大前提は、世界の長期変動主要因（あるいは長期的動向）と主要国国内あるいは地域内部の長期変動主要因（長期的動向）への対応の仕方によって決定される、というものである。また、もう一つの前提として、世界的な長期的動向は一国や一地域では対応できない問題を多く含んでいることも強調する。すなわち、将来の国際政治変動は、世界の主要な長期的動向と主要国（中国、インド、米国、日本など）あるいは主要国家グループ（NIES や BRICs）や地域（EU やサハラ以南のアフリカなど）の内部の主要な長期的動向への個別の対応と、世界の長期的動向への国際的な対応との間の相互作用で決まっていくと考える。世界の主要な長期的動向は、人口増加規模、食糧生

産規模（供給問題も含む）、新技術導入と普及の度合いや利用可能状況、経済のグローバル化の拡大、速度そして深化の度合い、世界の環境変化状況（森林伐採、地球の温暖化、生態系の喪失、水の枯渇問題の改善／悪化）、そして国際紛争要因の状況（貧困・飢餓・資源枯渇の改善／悪化）である。しかし、こうした世界の長期的動向は、実は、各国ならびに各地域の長期的動向とそれへの個別的そして国際的な対応の仕方に左右される。したがって、主要国や地域の対応戦略と国際的な取り組みが、世界の主要な長期的動向（人口増加、食糧生産、エネルギー需給など）に変化をもたらし、長期的国際政治変動シナリオを最終的に決めていく。主要国や地域は必ずしも明確な対応戦略を打ち出していないが、対応策を形成する主要な変数としては、教育（識字率や就学年数など）、食糧生産量（自給率など）、農業・工業の技術開発と普及状況（遺伝子工学や生産の自動化）、経済・財政・雇用状況、国内や地域の環境変化（森林伐採、温暖化の影響など）、国内や地域の社会的不安定要因などがあげられる（本プロジェクトでは、人口、経済成長、技術、エネルギーという変数）。さらに、主要国国内や主要地域内部の長期的動向への対応の仕方が、リージョナルそしてグローバルな協力の可能性や実効性を規定していく。その際、どのような国際的協力が形成されていくか、また、誰が、どのように国際協力体制の形成を主導していくのが問題となる。こうした国際的な動きを推量するためには、現象面での長期的動向の把握とは異なった認識・思想・価値観の次元での長期見通しが必要になってくる。

2. 研究目的

本研究の目的は、確固とした長期的な気候変動政策および 2050 年脱温暖化シナリオを策定するために、将来想定される国際ならびに国内政治状況を可能な限り体系的かつ包括的に概念化することである。こうした研究は、地球温暖化対策の多面的なクライテリア策定のための前提条件を整理するのに役立つばかりでなく、今後の研究において実効性があり有効な政策指針を得るためにも不可欠のものである。したがって、本研究では、温暖化対策との相互影響作用を制御して、そうした対策とは独立したものとして国際政治変動を想定した。

3. 研究方法

本研究で採用したシナリオ検討方法は、演繹法に基づいて 2050 年までの国際政治変動シナリオを叙述する方法である。演繹的アプローチといっても、基本的な概念的枠組みを特定するためには、これまでの国際政治あるいは国際関係論における主要な学問的業績に依拠する必要がある。本研究では四つの国際政治変動パラダイムを検討し、これらを四つの軸とするとときにできる 4 つのシナリオの検討を行った。

4. 考察及びまとめ

2050 年までの世界政治変動を予測するのは不可能であるが、本研究で取り上げた変動の方向性は「教育的な推測」という観点から妥当なものといえよう。本研究では、現時点で推測しうる政治変動の方向性を示すことができ、その中で特に、長期的な気候変動対策を世界的に推進するためには、多国間主義に基づいた国際協調の維持が欠かせないことが示された。

四つの国際政治変動パラダイム

「グローバリズム」(“Globalism”)の国際政治変動パラダイム

現時点での世界の長期的傾向と、主要国ならびに地域内の長期的傾向とその対応戦略の方向性を決

定する要因として、グローバリゼーションを積極的に受け入れ、それを信奉する「グローバリズム」(“globalism”)を中心にすえる(Ohmae, 1990¹⁾; Wolf, 2004²⁾)。このグローバリズムの中核をなす思想は、自由主義、ことに経済的自由主義であり、自由放任主義や市場至上主義にも通じる。また、消費社会を基盤とした永続的な経済成長を目指し、資源枯渇問題には懐疑的で、人類の進歩や英知さらには科学技術発展に全幅の信頼をよせる(Simon, 1996³⁾)。さらに、金融市場の自由化に積極的で、多国籍企業(MNCs)の活動も促進する。

こうした考えをもって行動する人々には、国とか地域(共同体)の意識が希薄で、企業の利益拡大や投資家への利益配当のみに行動を縛られ、地球規模で利潤と市場の拡大を追及する。したがって、短期的利益追求が基本的であるが、国内外の長期的傾向に対応する方法として、自由な経済活動や研究開発に対する規制を嫌い、常に効率性を求めて小さな政府、民営化そして市場メカニズムを重視し、あくまで技術的な問題解決方法を追求する。また、グローバリズムの世界では、国際金融市場、多国籍企業、国際的に活躍する弁護士や技術者など、専門かつ高等教育を受けた知的エリートが勝者となりグローバリゼーションからの利益を享受する反面、各国間で単純・非熟練労働者賃金の平準化傾向の進行と技術革新の波に乗り損ねた失業者や競争から離脱した若者(フリーターやニート)の増大が、健全な経済発展と社会秩序の維持にとっての不安材料となる。同様に、国際的な環境問題や食糧問題、多国籍企業(MNCs)の進出した国や地域の教育・福利厚生・雇用問題などにはあまり関心をしめさず、MNCsは、利益率が落ちれば他国や他の地域へ生産拠点などを移転する。

ナショナリズムの国際政治変動パラダイム:「勢力均衡型世界」と「勢力分散型世界」

次に、グローバリズムに反発する動きとして、ナショナリズムを基調にした国際政治変動パラダイムが想定できる。ナショナリズムという思想は多くの異なる意味や世界観を包摂するが、その世界に対する基本的な見方・考え方は政治的現実主義(以下、現実主義)である。現実主義を代表する世界の認識の一つは勢力均衡であり(balance of power)。その視点を本稿のナショナリズムの国際政治変動パラダイムに採用する。そして、ナショナリズムが民族主義、国家主義、宗教的権威主義(国家)として国際政治変動の動因として支配的になるならば、世界は「閉じた地域主義型世界」となり、排他的な地域の経済ブロックを形成する。他方、ナショナリズムがより一層「党派主義」あるいは「原理主義」を帯びようになると、世界は分権・分裂状態が際立つ「勢力分散型世界」になる。この世界の極端な類型を対立的勢力分散型世界ととらえ、その対極に共生的勢力分散型世界を想定する。この後者の世界観の基本的な見方・考え方は中央集権的な権威体制を問題視し、地方分権を強く志向する地方主義を唱える。ただし、党派的に各地域や各グループとの対立を煽るのではなく、各々の差異を認め合い、文化的多様性の擁護を積極的に支持する立場である。

ナショナリズムの国際政治変動パラダイムの基底をなす思想的立場は、現実主義(realism)(Bull, 1977⁴⁾; Carr, 1951⁵⁾; and Morgenthau, 1972⁶⁾)あるいは新現実主義(neo-realism)(Gilpin, 2003⁷⁾; Waltz, 1979⁸⁾)である。政治体制としては、民主主義体制、宗教的権威主義体制、一党独裁体制など様々な政体が存在しうる。経済政策に関しては、保護貿易主義(新・重商主義)から国家管理の資本主義あるいは統制された市場経済化などがあげられる。政府を中心に、主要産業や様々な利益団体からなる既得権益擁護勢力が、短期的な利益に左右されながら、可能な限り現状維持をはかる。

「勢力均衡型の世界」は、多国間主義による国際協調型の世界とは異なり、覇権国間による勢力争いや覇権国に対抗する国家間同盟勢力といった対立型の国際政治状況である。例えば、冷戦時代のような覇権主義に左右された米ソの二極体制が挙げられる。極端な例として、米国の単独行動主義に基

づく一極覇権体制なども考えられる。より現実的な例としては、中国と米国が覇権争いを繰り広げ、将来的には世界が再び二極体制になることも考えられる。あるいは、中国やインドの台頭に対して周辺諸国が同盟関係を強化して地域ブロック化が進むかもしれない。

「勢力分散型世界」は、権力が分散した国際社会を想定している。この世界に関しては基本的に二つの相反する将来像を描くことが可能である。それら是对立型と共生型の勢力分散世界に分けられる。以下に、対立的勢力分散型社会に関する簡潔な描写と具体例を検討した上、共生的勢力分散型社会に触れる。

対立的勢力分散型社会：『国際社会論』[*The Anarchical Society* (Bull, 1977⁴⁾)]では、世界には中央集権的な政府が存在していないという意味で「無政府的」であるが、上述したように勢力均衡型の国際秩序が存在し得る。しかし、ここで想定する「勢力分散型世界」は、一極、二極体制あるいは多極体制でもなく、いかなる勢力均衡システムを見出せない状況に勢力が分散した世界である。こうした世界が対立的になると、党派主義がはびこり、原理主義的なものの見方・考え方が支配的になる。赤裸々な資源争奪競争が激化して武力紛争の火種が絶えないばかりか、非寛容で偏狭な民族主義や頑迷な原理主義が「他者」を排斥し、争いの絶えない混沌とした世界となる。各国、各地域、各民族グループや各宗教団体などが各々の主張と権利要求を行い、国際社会全体として統制の取れない世界であり、最悪の場合は「文明の衝突」(Huntington, 1996⁹)を招来する危険性をはらむ世界である。

共生的勢力分散型社会：この範疇に属する考え方の特徴は、中央集権的な統制や管理方法に問題点を見出し、地方分権体制を志向することである。地方主義や補完原則(subsidiarity)¹の重視に基づき、中央権力介入を極力避けるという形で、可能な限り小さな行政単位あるいは住民自治単位で地方のガバナンスを行なおうとする(Daly and Cobb, 1994¹⁰)。共同体主義とも共有する価値観を有しながら、地場産業の育成、地元産出の有機農産物の生産と地元周辺での消費、地域分散型エネルギーの需給体制、さらには適正技術や「スローライフ」の考え方に代表されるような各国各地域の文化に根付いたライフスタイルの温存あるいは再構築を目指す(Schumacher, 1973¹¹)；ペトリ二、2002 年¹²)。

「共同体主義」(“communitarianism”)の国際政治変動パラダイム：「国際協調型世界」

野放図なグローバリズムの展開と国内外に紛争の火種を振りまくナショナリズム・原理主義の勢いをそぐ可能性があるのが、「共同体主義」(“communitarianism”)を基調とした国際協調主義で、EU によるヨーロッパ統合に代表される「開かれた地域主義」(“open regionalism”)である。この共同体主義は国際的な問題を積極的に取り上げるという点で、共生的勢力分散型世界とも異なる。ここでいう「共同体主義」は基本的には社会民主主義的な考えで、政治的な自由主義および平等、民主主義政治、法の支配、社会的正義と公正、社会的な連帯ならびに節度ある市場経済に基づく経済的効率性の追求、国際法や国際規範の役割の重視といった思想や価値観からなる。基本的にはリベラリズムの系譜に属するが、自由より平等(あるいは公正・正義)の価値をより重視する傾向がある(McGrew, 2003¹³)。個人の自由に対してある程度制限を加えても公共の利益を優先する必要を強調する。

このパラダイムは、以上のような思想や価値観に基づいて、グローバルな問題解決の処方箋を提唱する。すなわち、国際社会における法の支配、グローバルな問題のガバナンスにもより一層の透明性、説明責任と民主的な運営を求め、世界の人々の間の平等な生きるチャンスの分配²を求める社会的正義と公正の実現にコミットし、多層レベルでの共同体の保護と再興、グローバルな貿易と金融の流れの

¹ 補完原則とは、中央の権力は下位または地方的組織が効率的に果たせない機能だけを遂行するという原則。

² 世界のより多くの人々が生命に対する恐怖や基本的ニーズの欠乏から解放されて、各々の人生を可能な限り全うできること。

公共的な管理を通じた規制、そしてコーポレート・ガバナンスに関して指導的なステークホルダーを関与させること、などである (Held, 2004¹⁴⁾)。

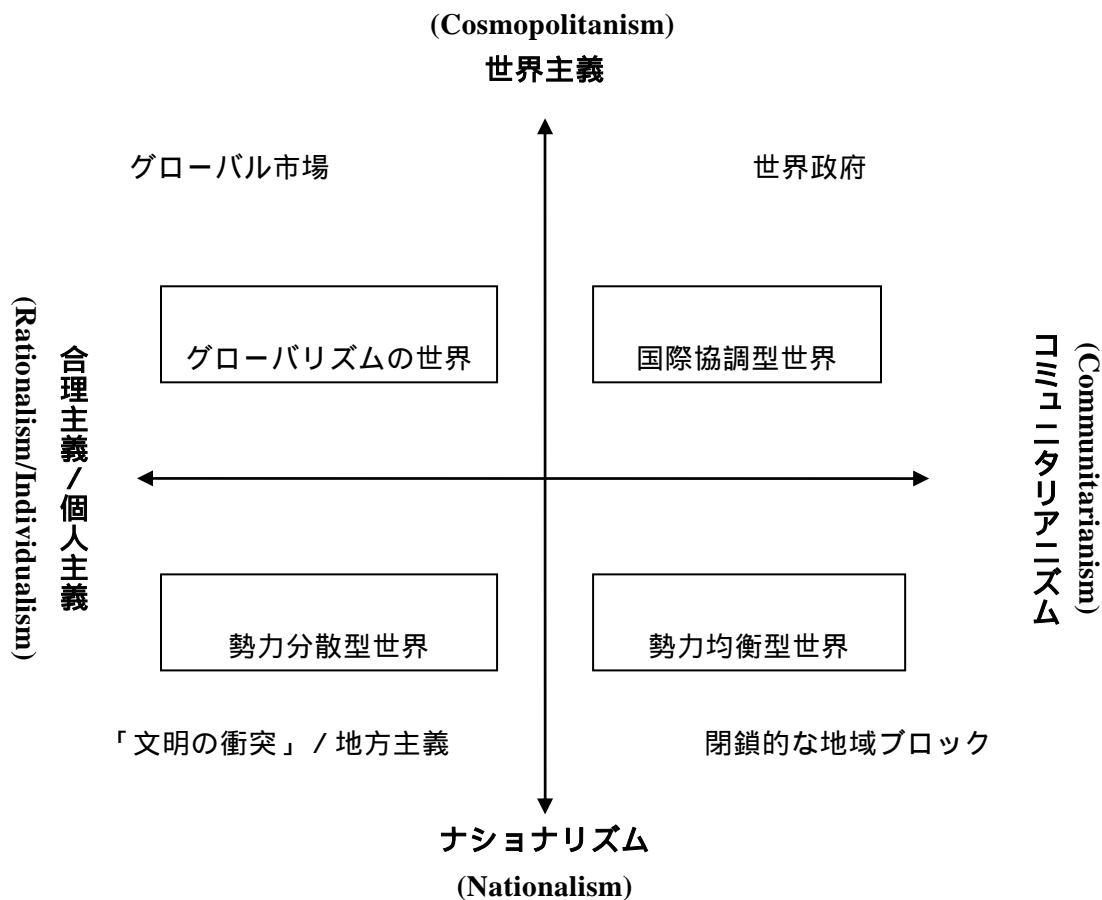
世界主義 (cosmopolitanism)

グローバリゼーションにともなった広範囲にわたる既存の政治・経済体制ならびに社会組織を引き裂く速い変化は、それに対応できない人々や社会にとっては非常な脅威となる。そして、その脅威はナショナリズム、文化的復古主義、あるいは宗教的原理主義などへの回帰といった反動を促す一方、既存の枠組みから超えた政治・経済ならびに社会を求める動きも助長する。機関投資家などによる膨大な額の海外直接投資の奔放な流れ、多国籍企業の中小国に対する絶大な影響力、国際麻薬シンジケート、遺伝子組み換え作物(GMO)、BSE 問題、エイズ問題、さらには地球温暖化問題など、先進工業国あるいは途上国を問わず、一国の政府では対処できない状況や問題が山積している。したがって、国家の枠組みを超えた世界認識と取り組みが必要となり、「世界主義」国際政治変動パラダイムが一つの理念型の方向性を示す。

コスモポリタニズムの究極目標は、普遍的な人権の最大限の実現と擁護である。また、コスモポリタニズムの基本的理念は、人類社会への忠誠、世界市民、個人の平等、人権の尊重ならびに公明正大な道徳ならびに倫理観である (Held, 2003¹⁵)。このパラダイムが志向する世界は、政治的リアリズムの見方・考え方や現在の国連憲章に規定されている主権国家を大前提とした国際社会を超えるものであり、宗教・信条・民族・国家などのあらゆる個人の属性を度外視した自由かつ平等な人類社会である。実際、世界人権宣言 (1948 年) や国際人権規約 (1966 年) などにコスモポリタニズムの理念は埋め込まれている。しかし、現実の主権国家を基本とした国際社会にあって、この理念をどのような実現していくのかというのが依然として人類社会の大きな課題であるとともに、国際社会における「環境権」の確立も今後の課題である。また、経済的グローバリゼーションの拡大・深化にともなう先進工業国ならびに発展途上国の経済的ひずみを誰がどのように是正していくのか、という問題もある。経済のグローバリゼーションによって悪化し続ける世界規模の失業問題と環境破壊に直面して、これらの人類社会全体の問題を抜本的に解決するために、国際政府を樹立する必要を唱える論者もいる (Biermann and Bauer, 2005¹⁶)。

以上のことをまとめるとつぎのようになろう。国際政治変動の動きや方向性を規定する思想的立場として、世界主義とナショナリズム (党派・原理主義、地方主義)、合理主義 / 個人主義と共同体主義という互いに反発し合う (あるいは引き合う) 二組の価値観に着目する。次に、それらを二本の直交する座標軸の極に配置する。縦軸は、世界主義とナショナリズムの対抗関係、横軸は合理主義 / 個人主義と共同体主義の対抗関係を意味する。換言すれば、縦軸は国際社会と国家 / 地方の関係、横軸は個人と社会の関係をあらわす。そして、これらの座標軸によって四つに分かれた象限に、四つの基本的な国際政治変動パラダイム 国際協調型世界 (右上: 第 1 象限)、グローバリズムの世界 (左上: 第 2 象限)、勢力分散型世界 (左下: 第 3 象限) そして勢力均衡型世界 (右下: 第 4 象限) を想定する (図-1)。さらに、各々のパラダイムの究極の発展型として、世界政府、グローバル市場、「文明の衝突」あるいは地方主義、閉鎖的な地域ブロックからなる世界をそれぞれ想定する。

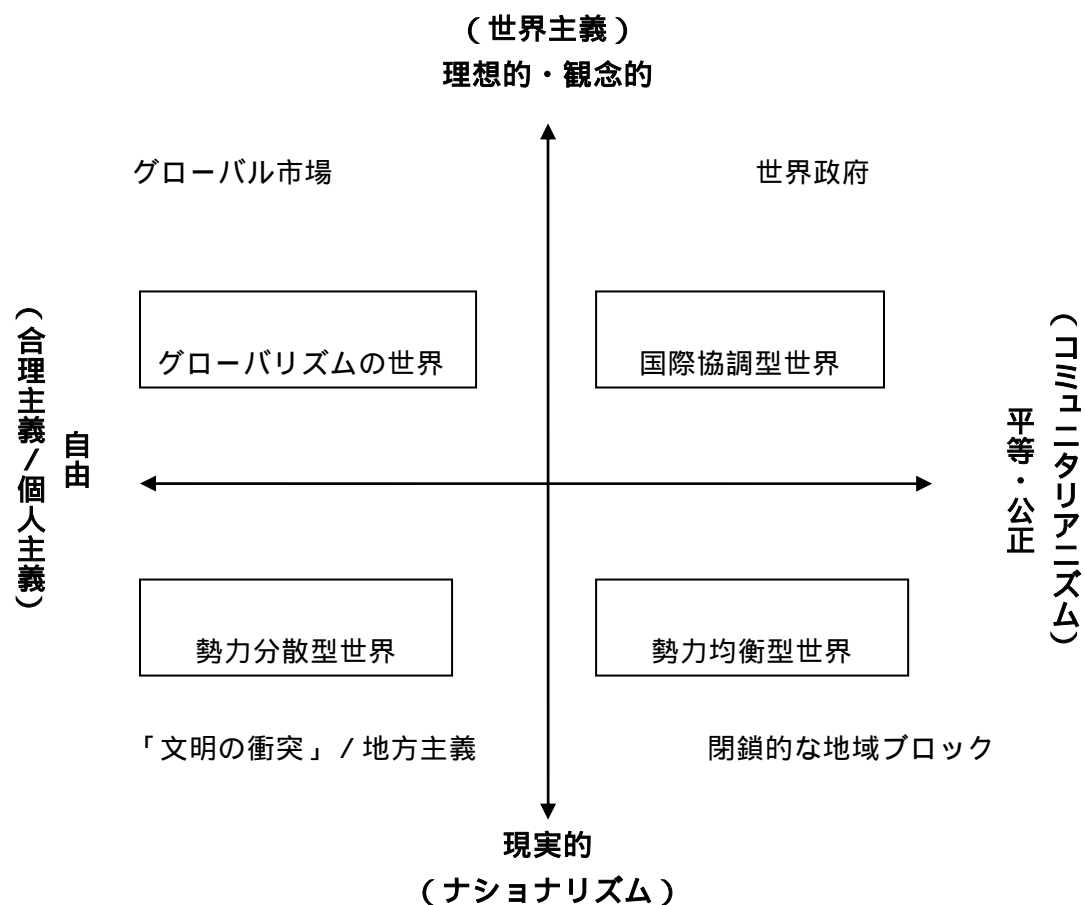
図-1: 四つの思想的立場と国際政治変動パラダイム



また、縦軸の世界主義（コスモポリタニズム）とナショナリズムは、国際政治理論の基本的対抗概念である理想主義あるいは観念主義（idealism）と現実主義（realism）という異なる思想的立場に各々呼応する。同様に、横軸の合理主義/個人主義対コミュニタリアニズムは、自由主義（liberalism）とそれに対する批判的な思想的立場（社会主義思想的なもの）と呼応する。前者は自由の価値を重視する傾向にあり、社会全体の利益より個人の利益を優先する立場である。それに対して後者は自由よりも平等や公正を重視する傾向にあり、個人より社会の利益を優先する立場である³。したがって、ここではこれらの価値観の違い（自由か、平等・公正か）を横軸にとり、縦軸では思想的立場の違い（理想的あるいは観念的であるのか、現実的であるのか）という違いを強調する。なぜならば、以上の異なる思想的立場あるいは価値観は、お互いの相対的な力関係によって社会における影響力が異なり、それらの力関係にしたがって社会のあり方も異なってくると考えるからである。このことを国際社会のあり方に当てはめるなら、各々異なる思想的立場や価値観のなかで、相対的に優勢な思想的立場や価値観が国際政治変動パラダイムのあり方に影響を与えることになる（図-2）。

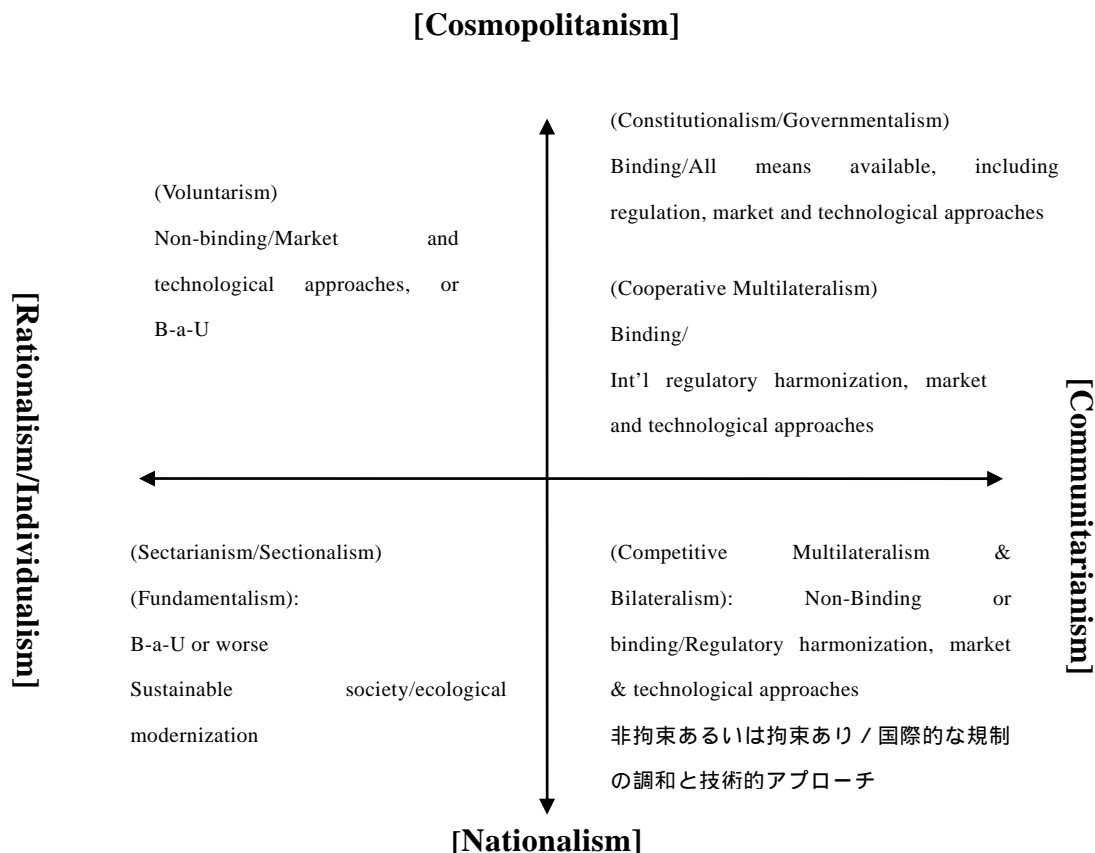
³ さらに、自由主義と現実主義も異なった価値観や世界観を形成する思想的立場であることは言を待たない。しかし、物事を単純化して考えるために、これらの思想的立場の違いをここではあえて強調しない。

図-2: 異なる思想的立場や価値観と国際政治変動パラダイム



以上が、四つの基本的政治変動パラダイムとその四つの特殊型を規定する見方・考え方のまとめである。この政治変動パラダイムに基づいて将来的な政策オプションを示したのが図-3 である（紙面の制約上解説を省略する）。

図-3: 国際政治変動パラダイムと気候変動対策オプション



5. 本研究の成果

グローバリズムは国際政治変動パラダイムの主流である、というのがこの論考の基本的な立場であり、「グローバリズム・シナリオ」もこの考えを反映している。現状の欧米そして日本社会の消費経済社会がグローバルに展開しつつけるとし、その現状の維持・拡大が長期的傾向（BaU あるいは経済手段や技術革新による多少の改善）である。世界貿易、通信そして金融分野で益々MNCs の影響力が高まり、例えば、OECD 諸国や NIES や BRICs 以外のほとんどの国は世界的に活動する MNCs より経済規模が小さくなる。世界的な規模で環境破壊が進み、地球の平均気温上昇の歯止めがかからない。

グローバリズムの進展に対して、共同体主義あるいは開かれた地域主義に基づいて、経済的歪の是正や社会的軋轢を緩和する方向に世界が向かう、というのが「国際協調シナリオ」の基本的な考え方である。自由主義に立脚しながらも平等（+公正・正義）をより重視する立場から、ローカルな共同体の保護と再興、国家レベルの社会的正義と公益、さらに国際公共財である国際的な政治経済秩序と安定した地球の気候システムなどを維持・管理する国際協調体制の維持拡大を指向する。持続可能な農業技術、省エネ技術、環境保全技術の導入を国際的に支援する積極的な取り組みや国連のミレニアム開発目標達成に向けての努力がなされる。地球の気候変動に対する有効な対策にはこのシナリオが望まれよう。

グローバリズムの進展に対する反発の増大にともない、世界的に国家主義的側面の強いナショナリズムがさらに勢いを得て、希少な水資源やエネルギー資源などをめぐって国際紛争が頻発する可能性が高まる、という世界の趨勢を予想するのが「勢力均衡シナリオ」の基本的な立場である。米中の二極構造か、あるいは米、EU、日本、そして BRICs からなる多極の国際政治構造が出現する。食糧および工業製品生産さらにはエネルギーに関する飛躍的な技術革新が必要となろうが、競争的な多国間関係の世界では、国際的な資源の公平な分配や技術協力は非常に難しくなる。したがって、地球の気候変動も激しくなる。

最後の「勢力分散シナリオ」には二つの世界の動向が描かれている。まず、対立的勢力分散型世界では、グローバリズムの進展に対する反発や近隣諸国からの大量の難民の移住は、党派性の強いナショナリズムあるいは原理主義を喚起し、より急進的な秩序破壊運動や異民族・異文化排斥運動を助長。世界は良くて BaU 状態で地球温暖化が進むが、森林伐採の広がりや技術革新の遅れなどによって BaU 状況より悪化する可能性が高い。その結果、脆弱な地域や社会ならびに弱者の被害が甚大化することによって、党派主義や原理主義が激甚化するという悪循環が恒常化する。

それとは反対に、共生的勢力分散型世界になれば、開発途上国を中心に持続可能な社会形成が進展する一方、一部の先進工業国でもエコ近代あるいは循環型社会が形成され、省エネ・環境保全型の社会が形成される。しかし、世界各地での散発的な取り組みに終始する可能性があるとともに、国際的な規模で統一された取り組みがなされない嫌いもあり、地球の気候変動の緩和にどの程度貢献するかは未知数である。

以上の各シナリオの基本的な筋書きをもとに、その理想型あるいは極端な展開、人口、経済成長、技術、エネルギーの長期的動向に関する概略的な叙述ならびに SRES シナリオ⁴との比較を下記の表にまとめた。ただし、ここに掲げた各変数の長期的な動向の叙述内容は、本草稿で十分に検討を重ねたものではない。したがって、今後具体的に定量化の作業に入るときに内容に関する十分な検討が必要である。

⁴ SRES とは、“Special Report on Emission Scenarios”の略で、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC）が作成した温室効果ガス排出シナリオである。IPCC, *IPCC Special Report: Emission Scenario*, IPCC, 2000¹⁷⁾。

国際政治変動シナリオの概要

シナリオ名	シナリオの 極端な展開	人口	経済成長	技術	エネルギー	SRESシナリオとの比較
グローバルISM	グローバル市場	BRICsの経済成長によって、中国・インドなどの人口の増加が抑制傾向になる。しかし、他の途上国では人口増大傾向が止まらない。結果、世界人口は国連人口局等の中位推計よりやや高めで推移する。	2050年までにBRICsの経済規模が66（米・日・独・英・仏・伊）より大きくなり、BRICsは世界経済の牽引車となる。世界全体で3%程度の成長が続く。	革新的な技術の開発及び導入が進む。	継続的な技術革新によって、石油代替エネルギーの開発が進展する。原子力エネルギーの活用が開発途上国で進む。	SRESのA1（高成長社会）シナリオは、グローバルISM・シナリオと類似した内容である。
国際協調	世界政府	国際的な人口増加抑制策と国連ミレニアム開発目標達成に向けたの努力などが奏功して、2050年までに世界人口は人口置き換え比率で安定化する	サーピス・情報経済あるいは持続可能な発展（脱物質化）が進展する。定常経済的な（量より質の）経済発展となり、成長率は概ね1%前後。	省エネ及びクリーン技術が世界的に普及する。	循環型社会形成のために必要な、最適に近いエネルギーミックス政策が実施される。原子力エネルギーも選択肢の一つとして重要な位置を占める。	SRESのB1（持続発展型社会）シナリオは国際協調・シナリオ、特に、共同体主義あるいは開かれた地域主義の内容と似ている。
勢力均衡	閉鎖的地域ブロック	国家間の競争に打ち勝つために、軍隊・重備拡張や軍事技術の研究開発費がかさみ、福利厚生のための資金が慢性的に不足。特に途上国での人口増加と高齢化の同時進行のため、世界人口は中位推計と高位推計の間ほどで増加する。	軍事費支出が民生部門の経済成長を圧迫する。BRICsの経済成長率はグローバルISMの場合より低くなる。世界全体で2%前後。	技術革新、省エネかつクリーン技術の開発・導入は、グローバルISMや国際協調シナリオより進まない。	国家間の資源争奪のためエネルギーのベストミックスには程遠いエネルギーの需給内容になる。戦略上の考慮もあり、原発の比率が高止まりする。	SRESのB2（地域共存型社会）シナリオは、強いてあげれば勢力均衡シナリオに近い。ただし、話の筋は国際政治の視点からのものとはやや異なる。また、下図（図-6）にあるように、B2シナリオは第4象限（勢力均衡型世界）内の上位に位置し、第1象限（国際協調型）の境界線に近いところに位置付けられる。
勢力分散	「文明の衝突」 地方主義	対立的勢力分散型世界では、多くの途上国での教育や福利厚生予算不足で、世界の人口増加傾向が2050年至っても変わらず。勢力均衡シナリオ以上に世界人口が増加する。反対に、共生的勢力分散型世界になれば、人間の基本的なニーズを満たした途上国が増え、世界の人口増加率の低下に寄与する。	対立的勢力分散型世界では、世界規模での社会不安や政治経済秩序の不安定化のため海外投資が減り、各国・各地域は内向きの経済発展を指向する。世界の経済成長率は1%あるいは2%に成長になる。 共生的勢力分散型世界になれば、途上国では、地域経済の成長に牽引されて、概ね年3%ほどの経済成長を遂げる。他方、一部の先進工業国では、経済はゼロ成長あるいは1%ほどの成長に留まるが、経済成長の質の面ではかなり向上する。	対立は、技術革新や省エネ・クリーン技術の開発・導入は、四つのシナリオの中で質量とも最低である。 共生的勢力分散型世界では、途上国を中心に適正技術の普及が進む一方、革新的な省エネ・環境保全技術が一部の先進工業国で普及する。ただし、世界的な普及には至らない。	対立的勢力分散型世界では、社会および政情不安がエネルギー分野での開発投資を抑制する。世界的に不適切なエネルギーミックスならびに恒常的なエネルギー不足に陥る。 共生的勢力分散型世界では、途上国を中心にバイオマスなどの代替エネルギー開発が進む一方、一部の先進工業国でも代替エネルギーを中心とした地方分散型のエネルギー需給体制が構築される。原子力エネルギー依存からの脱却をはかる。	SRESのA2（多文化社会）シナリオは、第3象限（勢力分散型世界）と第4象限を分かつ座標の縦軸のほぼ中央で両象限を跨いだ位置取りとなる。すなわち、A2シナリオは、勢力分散型と勢力均衡型の両方の内容を叙述している。特に、共生的勢力分散型世界にこのことが当てはまる。

6 . 引用文献

- 1) Ohmae, Kenichi. 1990. *The Borderless World: Management Lessons in the New Logic of the Global Marketplace*. New York: HarperCollins.
- 2) Wolf, Martin. 2004. *Why Globalization Works*. New Haven: Yale University Press.
- 3) Simon, Julian L. 1996. *The Ultimate Resource 2*. Princeton: Princeton University Press.
- 4) Bull, Hedley. 1977. *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*. New York: Columbia University Press.
- 5) Carr, E.H. 1951. *The Twenty-Years' Crisis, 1919-1939*, 2nd ed. London: Macmillan.
- 6) Morgenthau, Hans J. 1972. *Politics among Nations*. New York: Knopf.
- 7) Gilpin, Robert. 2000. *The Challenge of Global Capitalism: The World Economy in the 21st Century*. Princeton: Princeton University Press.
- 8) Waltz, Kenneth. 1979. *Theory of International Politics*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.
- 9) Huntington, Samuel P. 1996. *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York: Touchstone.
- 10) Daly, Herman E. and John B. Cobb, Jr. *For the Common Good: Redirecting the Economy toward Community, the Environment, and a Sustainable Future*. Boston: Beacon Press, 1994.
- 11) Schumacher, Ernst Friedrich. *Small Is Beautiful: Economics as if People Mattered*. New York: Harper & Row, 1973.
- 12) ペトリーニ、カルロ 『スローフード・バイブル』NHK 出版、2002 年。
- 13) McGrew, Anthony. "Liberal Internationalism: Between Realism and Cosmopolitanism," in Held and McGrew, eds., *Governing Globalization* (2003), pp. 267-289.
- 14) Held, David 2004. *Global Covenant: The Social Democratic Alternative to the Washington Consensus*. Cambridge: Polity
- 15) Held, David. 2003. "Cosmopolitanism: Ideas, Realities and Deficits," in Held and McGrew, eds., *Governing Globalization* (2003), pp. 305-324.
- 16) Biermann, Frank and Steffen Bauer. 2005. *A World Environment Organization: Solution or Threat for Effective International Environmental Governance?* Ashgate: Hants, England.
- 17) IPCC. 2000 *IPCC Special Report: Emission Scenario*. IPCC.

7 . 国際共同研究等の状況

(1) The "Minerva's Moment" project

Yves Tiberghien, Ph.D., Assistant Professor, Department of Political Science, University of British Columbia (UBC), Canada

“Japan, Canada and the EU in Global Institution-Building”というテーマで太田共同研究員が気候変動問題を担当。18 年度に UBC で国際会議を開催し、その成果を本にまとめる予定である。

(2) “Equity and Environmental Problems,” Miranda Schreurs, Ph.D., Associate Professor, Department of Government and Politics, University of Maryland, the United States of America

一昨年来、環境問題と公正の概念を中心に、アメリカ、ドイツ、日本人の研究員の間研究を積み重ねている。太田研究員は 18 年度に日米の気候変動政策に関して比較研究をまとめる予定。

8．研究成果の発表状況

(1) 誌上発表

<論文(査読あり)>

太田 宏「地球環境ガバナンスの現況と展望」『国際法学会』第 104 巻第 3 号、2005 年 11 月、pp. 85-112。

<その他誌上発表(査読なし)>

太田 宏「長期的な国際政治変動シナリオ 2013 年以降の気候変動政策のために」『青山国際政経論集』第 69 号、2006 年 1 月、pp. 55-98。

(2) 口頭発表

国際研究学会(International Studies Association: ISA)の年次研究大会で”Climate Change beyond 2012: Scenarios of Long-Term International Political Change”と題する報告を行なった(第 47 回 ISA 学会, 2006 年 3 月 25 日、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ)。

(3) 出願特許

なし

(4) シンポジウム、セミナーの開催(主催のもの)

なし

(5) マスコミ等への公表・報道等

なし

9．成果の政策的な寄与・貢献について

今後、2013 年以降の気候変動枠組条約に関する国際合意形成プロセスなどに関して政策的貢献を行なうべく研究を重ねている。